

2026年2月26日

各位

会社名 株式会社サーティーフォー
(コード番号 310A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 唐橋 一孝
問合せ先 取締役副社長 CFO 渡邊 和哉
TEL 042-779-7766
URL <https://www.thirty-four.co.jp/>

定時株主総会後の役員人事および経営体制刷新に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年3月27日開催予定の定時株主総会に、役員人事に関する議案を付議することを決議いたしました。これに伴い、経営体制の刷新を予定しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本件の背景と目的

当社は、2期連続の経常利益赤字という状況を早期に解消するため、本年1月1日付での代表取締役の異動を実施し、すでに新たな経営体制へと刷新しております。

この刷新された体制下で事業構造改革をさらに加速させるためには、経営環境の変化に即応できる、より強固で機動的な組織運営が必要不可欠です。今般、本定時株主総会を機に、以下の通り取締役会および執行役員の構成を再編し、意思決定および実務執行のスピードを最大化いたします。

・取締役会のスリム化による意思決定の迅速化

1月より始動した新体制の機能をさらに高めるため、取締役会の人数を絞り込み、スリム化いたします。これにより、重要事項の決定プロセスを大幅に短縮し、経営判断のスピードを徹底的に引き上げます。

・執行権限の強化による構造改革の断行

定時株主総会終結後に退任予定の取締役3名は、引き続き執行役員として各重要部門の要所を担います。当社は小規模組織としての密な連携を維持しつつ、各執行役員が現場の第一線で事業構造改革の具体的な施策を、強化した執行権限に基づき自ら強力に推進・完遂させることに専念できる体制を整えます。業務に精通した有能な人材に執行役員として特定領域の業務執行を委ね、取締役は経営戦略・方向性の決定および業務執行の監視・監督に専念することで、経営と執行の分離、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化ができる経営体制へと移行するものであります。

本年1月の代表者異動から本日にいたるまでの準備期間を経て、今回の再編をもって改革の実行速度を一段階引き上げ、不退転の決意で早期の黒字化および企業価値の再構築に邁進してまいります。

2. 取締役候補者（2026年3月27日定時株主総会にて付議予定）

氏名	新役職名	現役職名
唐橋 和男	代表取締役会長	代表取締役会長
唐橋 一孝	代表取締役社長	代表取締役社長
渡邊 和哉	取締役副社長 CFO	取締役副社長 CFO
照山 祐史	取締役	常務取締役
黒羽 秀朗	社外取締役	社外取締役
織田 昌之助	社外取締役	社外取締役

3. 退任予定取締役（2026年3月27日開催予定の定時株主総会の終結をもって退任の予定）

氏名	新役職名	現役職名
吉武 浩	執行役員 仕入統括参与	専務取締役
赤池 昭彦	執行役員 営業統括管理部長	常務取締役
藤森 雄一	執行役員 第3営業部長	取締役

4. 退任予定取締役の株主総会終結後の役割（当社における重要性）

本定時株主総会をもって取締役を退任する各氏は、当社の事業構造改革において中核を担う、極めて高い実務遂行能力を有しております。「2期連続の経常利益赤字」という現況を鑑み、長年にわたり培われた豊富な実務知見、および外部環境に精通した高度な専門能力を、実務執行の最前線における指揮に集中・結集させることで、早期の黒字化に向けた実効性の高い執行体制を確立し、構造改革の成果を確実なものとしてまいります。

今回予定している執行体制への移行は、迅速な意思決定と、経験豊富な各氏が「仕入・収益・営業管理・仕入調査・契約」という最重要領域の執行責任を完遂することを目的としております。当社が創業来培ってきた豊かな実務知見と、収益源の拡大を担う高度な専門性を融合させることで、不退転の決意をもって早期の黒字化および企業価値の再構築に邁進してまいります。

氏名	新役職名	役割と主な担当業務
吉武 浩	執行役員 仕入統括参与	当社の生命線である仕入・契約・実務のすべてを熟知し、豊富な経験に基づき、仕入体制の抜本的強化と若手人材の育成を担います。長年の歩みの中で培った実務の要諦を直接現場の指揮に反映し、改革を推進いたします。
赤池 昭彦	執行役員 営業統括管理部長	豊富な実務キャリアに裏打ちされた確実で信頼性の高い業務遂行能力を有し、全社的な契約・審査および営業部

		門の計画管理を統括いたします。適正な業務プロセスの構築を通じて当社の社会的信用を強固に守り抜き、持続可能な経営基盤を支えます。
藤森 雄一	執行役員 第3営業部長	広範なネットワークと機動性を活かし、収益不動産売買および特建事業請負の強化を担います。構造改革の核となる収益部門の責任者として、戦略的な案件創出を力強く牽引いたします。

以 上